

報告第 8 号

株式会社キャトルセゾン松帆の令和 4 年度決算書類の提出の件

株式会社キャトルセゾン松帆の令和 4 年度決算書類について、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 2 項の規定により、別紙のとおり提出する。

令和 5 年 9 月 1 日提出

淡路市長 門 康 彦

第25期事業報告書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大、新たにロシアのウクライナ侵攻等の影響により燃料費・食材等の高騰など新たな経営課題をかかえたスタートでした。

また、7月には、近隣に温浴施設アクアイグニスが、新規オープンに伴い、競争激化致しました。当社に於いても入浴者数の減少に拍車が、掛かりました。

当社の対応として、改装工事の為、10月31日から12月24日までレストランの休店。また、12月初旬より温浴施設を含め全面休業し、12月25日、リニューアルオープンしました。

そうした環境下での営業状況ですが、4月から7月まで旅行支援クーポン効果や前年度より営業日数の増加により売上高も大幅に上回りました。後期は、改修工事による休業に伴い減少となりました。通年では、入浴者数は、167千人台（前期比129%）全体売上高は、157百万円（前期対比 129%、35,984千円増）となりました。収支面では、経費削減、協力金・補助金により、マイナス6,090千円（前期比7,601千円減）の赤字となりました。

営業面の取組みは、積極的に行いました。横断幕の更新、インターネット広告、宿泊施設への割引クーポン配布、島内観光施設・観光案内所へのパンフレット設置など、地道では有りますが、集客に向け出来る手段を実施致しました。特に夏休み前の「夏休み特別割引クーポン券」は、高い回収結果を残しました。

また、ふれあい商品券の取り込みを狙って販売した7年目の「プレミアム入浴券」は好評で、夏・冬販売分とも増加となりました。

温浴部門では、入浴者は、前年より37,498人の増加に伴い売上高102,439千円（前期比23,190千円）の増加となりました。クーポン券の配布などの戦略が功を奏しましたが、アクアイグニス開業により予断を許さない状況となっております。

物販部門では、売上高25,239千円（前期比 6,410千円の増）の結果となりました。季節に合わせた商品や色合いを強く出すなどの工夫をこらし、海産物の販売や玉ねぎなど淡路島の魅力あるお土産を増やすなど商品の選別を図りました。また、商品棚の改善、ポップ等の刷新なども進めました。

飲食部門では、売上高29,425千円（前期比6,380千円増）となりました。パスタを中心としたメニューに刷新、仕入の見直し経費管理によって今後、収益の改善につながってくるもとと考えております。今期は、新たな従業員の採用や人手不足の改善をはじめ働きやすい職場になるよう取り組みました。

決 算 報 告 書

(第 25 期)

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

株式会社 キヤトルセゾン松帆
[法人番号 : 8140001085358]
兵庫県淡路市岩屋3570番地の4

貸 借 対 照 表

令和 5 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 135,212,311】	【流 動 負 債】	【 18,656,113】
現金及び預金	130,091,696	買 掛 金	3,459,432
売 掛 金	1,885,596	未 払 金	13,934,781
商 品	3,077,819	預 り 金	1,800
仮 払 税 金	157,200	法人税等充当金	825,200
【固 定 資 産】	【 56,328,507】	未 払 消 費 税	434,900
(有形固定資産)	(35,694,406)	【固 定 負 債】	【 40,000,000】
建 物	4,780,794	長 期 借 入 金	40,000,000
建物付属設備	10,984,280		
構 築 物	232,855	負債の部合計	58,656,113
機 械 装 置	1,971,545	純 資 産 の 部	
車 輜 運 搬 具	3	【株 主 資 本】	【 132,884,705】
工 具 器 具 備 品	16,677,921	(資 本 金)	(170,000,000)
一括償却資産	1,047,008	資 本 金	170,000,000
(無形固定資産)	(604,101)	(利 益 剰 余 金)	(△37,115,295)
電 話 加 入 権	604,100	繰越利益剰余金	△37,115,295
ソフトウェア	1		
(投資その他の資産)	(20,030,000)	純資産の部合計	132,884,705
出 資 金	20,010,000	負債及び純資産の部合計	191,540,818
差 入 保 証 金	20,000		
資産の部合計	191,540,818		

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】	157,104,494	157,104,494
売 上 高		
【売 上 原 価】	2,230,785	
期 首 棚 卸 高	24,532,442	
仕 入 高	13,583,720	
当期製品製造原価	(40,346,947)	
合 計	2,404,776	37,942,171
期 末 棚 卸 高		
売上総利益		(119,162,323)
【販売費及び一般管理費】		137,464,281
営業損失		(18,301,958)
【営 業 外 収 益】	20,076	
受 取 利 息	400	
受 取 配 当 金	2,225,678	
受 取 手 数 料	11,679,506	13,925,660
雑 収 入		
経 常 損 失		(4,376,298)
税引前当期純損失		(4,376,298)
法人税、住民税及び事業税		1,713,900
当期純損失		(6,090,198)

販売費及び一般管理費

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

科 目	金 額	円
広 告 宣 伝 費	3,754,247	
荷 造 運 賃	5,180	
役 員 報 酬	4,080,000	
給 料 手 当	42,036,835	
賞 与	2,571,500	
法 定 福 利 費	4,176,843	
厚 生 費	909,187	
減 価 償 却 費	5,986,562	
賃 借 料	9,818,184	
修 繕 費	5,922,113	
事 務 用 品 費	243,916	
消 耗 品 費	16,013,025	
水 道 光 熱 費	6,694,683	
手 数 料	439,701	
租 税 公 課	757,349	
保 険 料	487,083	
通 信 費	603,262	
諸 会 費	175,250	
電 気 料	11,061,852	
リ ー 入 料	941,400	
保 守 料	1,859,060	
燃 料 費	13,598,333	
雑 費	3,351,216	
安 全 管 理 費	1,977,500	
販売費及び一般管理費		(137,464,281)

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

製 造 原 価 報 告 書

科 目	金 額	
		円
【材 料 費】		
期首原材料棚卸高	359,818	
主 要 材 料 費	13,896,945	
小 計	(14,256,763)	
期末原材料棚卸高	673,043	13,583,720
総 製 造 費 用		(13,583,720)
当期製品製造原価		(13,583,720)

株主資本等変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日 単位 円

平成 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	170,000,000	△31,025,097	△31,025,097	138,974,903	138,974,903
当期変動額					
当期純損益金		△6,090,198	△6,090,198	△6,090,198	△6,090,198
当期変動額合計		△6,090,198	△6,090,198	△6,090,198	△6,090,198
当期末残高	170,000,000	△37,115,295	△37,115,295	132,884,705	132,884,705

個 別 注 記 表

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）は
定額法）を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引につ
いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

3,400株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

0株

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 純資産額

40,874円97銭

2. 当期純利損失額

444円67銭